

【2023年11月8日公開 ver.1.0】

～地域の資金循環を促し、協働によって地域課題解決を実現する  
市民による地域のためのローカルファンド設立・育成サポート助成～

---

コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド創生事業  
地域のエクイティ（構造的不平等の解消）とソーシャルセクターの基盤強化の実現

---

「民間公益活動を推進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」  
に基づく通常枠

2023年度 実行団体公募要領



2023年11月

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

— はじめに —

本助成は、休眠預金等交付金に係る資金を活用した事業(以下、「休眠預金等活用事業」という。)として行う事業です。

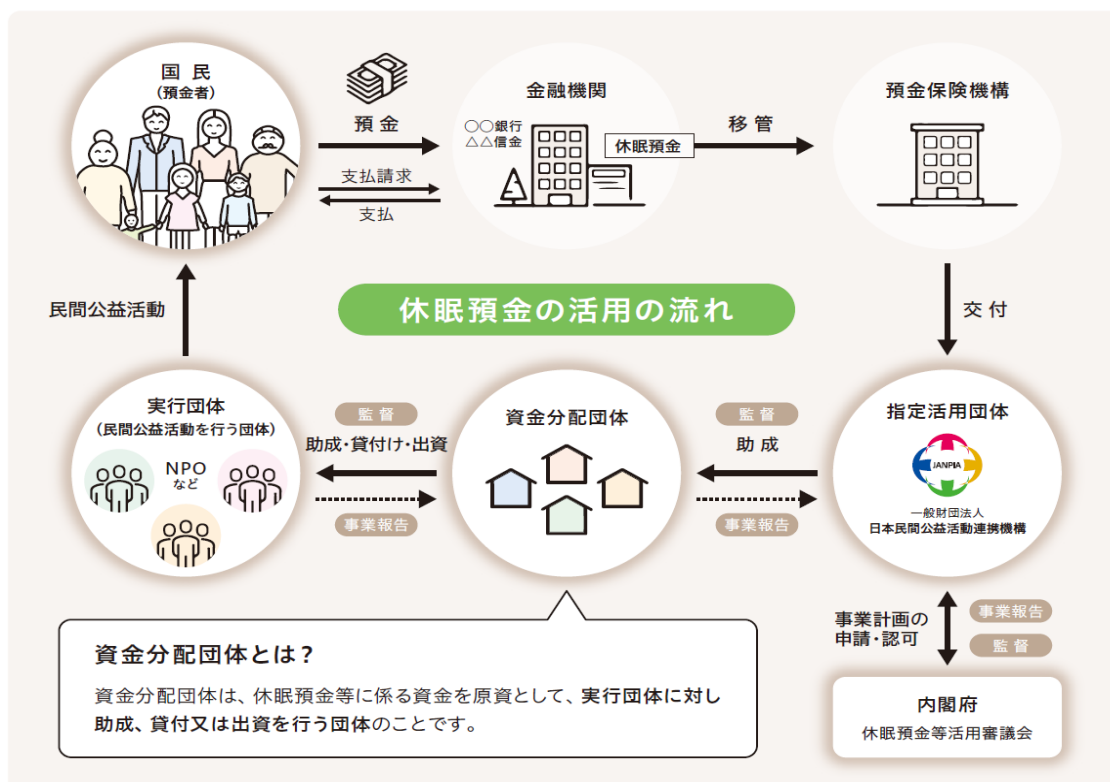
一般社団法人全国コミュニティ財団協会は「コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド創生事業」を提案し、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(平成 28 年法律第 101 号)(以下、「同法」という。)における資金分配団体(以下、「資金分配団体」という。)として採択され、指定活用団体である一般財団法人日本民間公益活動連携機構(以下、「JANPIA」という。)からの助成を受けて本助成事業を実施します。

本公募要領は、以下の 2 部構成となっております。まずは第 1 部より、本助成事業の概要を理解いただき、その上で第 2 部の休眠預金事業に基づく助成事業の特徴をご確認ください。

**第 1 部** 公募概要 (本事業に係る公募の概要)

**第 2 部** 公募要領詳細 (休眠預金に基づく助成事業の概要)

<休眠預金の活用の流れイメージ図>



出所：一般財団法人日本民間公益活動連携機構ホームページより

## 第1部 公募概要

[公募ページ] <https://www.cf-japan.org/newspress/1309/>

### 1) 事業趣旨及び実行団体に期待する活動概要

地域においては人口減少や少子高齢化によって様々な社会課題が増加している中、コロナ禍によって、経済活動停滞に伴う雇用喪失、生活困窮者の増加などがより深刻な課題となって現れています。従来、これらの地域の課題解決は、国や地方自治体の政策・制度によって解消されることが期待されてきました。しかし、様々な問題から公的扶助による限界が見え、地域のソーシャルキャピタルの基盤である NPO 等の草の根による民間公益事業、地域経済の基盤である中小企業の社会事業への進出（ソーシャルビジネス化）による課題解決など、民間による社会的事業の担い手を拡大することが求められるようになってきました。一方、民間組織が雇用創出するまでの事業モデル形成に至る困難さと、そうした事業に取り組む組織や人材が大都市圏から離れた地域に不足している現状があります。

また、このような状況に対して、民間公益事業を資金面も含めてバックアップする、当該地域に対する理解の深い支援者や支援組織が不足しています。商工会議所や農協など地域の各立場を代表する既存の中間支援機能を担ってきた協議体等の組織では、前例踏襲・硬直化しており、地域の共通アジェンダを形成する力が弱まっています。特に制度の狭間や構造的な不平等によって生じている（マイノリティの）課題に眼差しが向けられず、取り残されたままになっており、これらの構造は地域の多様な主体が課題解決に向けて協働するコレクティブインパクトの創出を阻害しているとも言えます。

このように、「支援組織・機能がない、整備されない」ことによって、「課題解決の取り組みが生まれられない、続かない」状況が生まれ、「地域の課題が取り残される」ことになり、「重要な課題だと認識されず、支援の必要性が理解されない」といった、負の循環が回り続けています。

そこで本助成事業では、全国の地方都市において、上記の負の循環を転換するため、若者や女性等の地域の多様な主体が参画する「コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド設立・運営のためのスタートアップ助成」を行います。これにより助成先が、助成期間中に資金仲介組織として自律的に経営できる状況まで成長し、持続的に地域課題解決に貢献することを目指します。

助成先には、助成期間が終了するまでに、寄付や社会的投資等の募集を通じた資金仲介によって累計 2,000 万円を超える実績を目標としています。個別団体への資金仲介に限らず、地域に必要なコレクティブインパクト事業の案件形成にも取り組み、寄付や社会的投資等の仲介を主として自立的な事業になることを目指します。また、将来的には休眠預金活用事業の資金分配団体としても活躍することも期待しています。そして、寄付を募るだけでなく「社会的投資」を扱うなどの取り組みの他、地域の金融機関や行政機関等とも連携して、域内における資金支援を軸とした社会的事業支援のためのエコシステム（生態系）の形成への展開もぜひ視野に入れて頂きたいと考えています。

申請は事前エントリー制として、複数回の事前相談の機会を設けます。公募期間は、申請書を仕上げることを通して、地域課題を分析、ステークホルダーと関係構築を図る時間となります。また、私たちと相互理解を図る時間でもあります。事前相談を有効にご活用頂けると幸いです。

多くの皆様からのご応募をお待ちしております。

## 2) 対象となる事業

「地域の課題解決に取り組む社会事業」を持続的に支援するため、助成期間中に地域の共通アジェンダとなる目標を設定した上で実施する、以下の3点全てに取り組む事業を対象とします。事業趣旨を踏まえた上で、実行団体の知見を活かした独自提案も歓迎します。

事業の要件	想定される事業内容
(1) 資金仲介	<p>多様な市民の寄付などを元に、社会的事業を支えるための以下のような資金支援を行うファンド機能をつくります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業・領域・分野等を指定した基金を設置し、寄付金を募った上で助成を行う事業</li> <li>✓ 地域の共通アジェンダを形成し、多様な主体によるコレクティブインパクト事業の案件形成・資金支援を行う事業</li> <li>✓ 社会的投資等の案件を形成し、資金調達を支援する事業</li> <li>✓ その他、上記を呼び水として、金融機関等から融資や出資等を働きかける取り組み など</li> </ul>
(2) 伴走支援	<p>資金仲介先が自律して事業を継続できるように、例えば、以下の観点に基づく寄り添った支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 資金仲介先の社会的事業（また組織）が持続的に課題を解決するための経営支援</li> <li>✓ 資金仲介先の取り組む事業の目標達成のため、多様な地域内外のプレイヤー等との協働・連携の支援</li> <li>✓ 助成や支援期間終了後を見据えた資金調達及び出口戦略の支援</li> <li>✓ 経営者やリーダー、従業員たちの悩みや困りごとの相談対応の支援 など</li> </ul>
(3) エコシステム形成	<p>(1) (2) の効果をより高め、地域の社会的事業創出を面として支えるため、例えば、以下のような制度・仕組みを多機関連携・協働によって生み出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域の金融機関や行政機関等と連携を図り、資金支援を軸とした社会的事業の支援制度を構築する事業</li> <li>✓ 地域の多様な機関と連携を図り、資金仲介先へのボランティア・プロボノ参加を促進する人材マッチング事業 など</li> </ul>

※本助成金を活用して直接資金仲介すること（助成金の提供、融資・出資の実行）はできません。資金仲介は寄付等を原資として実行団体自ら集めることを中心に行ってください。

※実行団体が直接的に地域課題の解決に取り組む事業は対象外です。課題解決に取り組む団体に資金仲介を通じて支援する事業をご提案ください。

## 3) 目指す成果（中長期アウトカム）

本助成事業として目指している成果は以下のように定義します。個別の組織において目指す成果の設定はあるかと思いますが、類似する成果を目指されている事業を公募します。

実行団体が所在する地方都市において、地域性と市民性を大切にしたローカルファンドの自立・自律的な運営基盤が整い、支援事業が展開されることで、以下の3点が実現されている状態を目指す。

- ①地域に存在する構造的不平等や制度の狭間によって生じている課題に対して根治を目指す社会的事業・プログラムが年々展開され、課題が解消されつつある。
- ②地域の市民セクター・ソーシャルセクターの人材育成や事業承継、DX化など基盤強化がされ、地域の雇用の受け皿となっている。
- ③全国の市民ファンド・コミュニティ財団等が繋がり、相互の情報交換、研鑽、事業連携などが起こる基盤ができている。

#### 4) 助成期間

2024年4月1日～2027年2月28日  
 (原則として複数年度、2024年度から2026年度の3カ年)

#### 5) 助成金額総額／1団体あたりの助成額

助成金総額：1億2,500万円(評価関連経費を除く)  
 1団体あたりの助成額：上限2,500万円(3年間の総額／評価関連経費を除く)

※助成事業に対する評価(事前評価・中間評価・事後評価)を実施していただきます。そのための経費として、上記とは別に評価関連経費(助成金額の5%以下)が助成されます。

※休眠預金等に係る資金に依存した団体を生まないため、事業に係る経費の20%以上は、自己資金又は民間からの資金確保が原則です。ただし、財務状況や緊急性がある場合には、特例的にその理由を明示していただき、1年度目、2年度目の自己負担分を減じることを検討します。

#### 6) 採択予定実行団体数

5組織程度を予定

#### 7) 対象となる団体 ([P17「第2部 第1編：3章1申請資格要件」](#)もご覧ください)

次頁のa～cのいずれかに該当する組織を対象とします。

a) 【設立母体組織型】	申請組織は、すでに設立された組織であり、資金仲介事業を展開する組織の分離独立を念頭に置いて、本助成を受けていずれ新規組織の立ち上げを目指す事業
b) 【設立準備組織型】	申請組織は、準備会等の任意団体で、申請組織自身が、法人化後に資金仲介事業を展開するものであり、本助成を受けて組織の設立及び事業の展開を目指す事業
c) 【事業拡張型】	申請組織は、すでに設立された組織であり、助成を受けて申請組織の一つの事業として、資金仲介事業を実施中、若しくは新規の立ち上げを目指す事業(分離独立は当面予定しない)



※いずれも法人格の有無及び種類は問わず、従来の非営利系の法人格のほか、株式会社等でも申請は可能です。組織等としての事業実績を問いませんが、中心者に本事業の実施にかかわる実績や経験を有する人材が含まれていることが望ましいです。

## 8) 対象となる地域

日本国内（全国の地方都市 + 重点地域：青森県、山形県、岩手県、福井県、山梨県、奈良県、徳島県、鳥取県、山口県、宮崎県、鹿児島県）

## 9) その他の本事業において求める特徴的な要件

40歳未満の若者の関与	資金仲介組織の理事、事務局長等の事業責任者等の立場において、1～2人程度の参画が見込まれること。また、当該若者をフォローできる組織体制であることとする。
市民の参加・参画	実行団体内のメンバーだけでなく、事業対象地域の多様な市民・事業者・機関と問題意識や期待を共有し、参加を得ながら進めていくこととする。
ローカリティの重視	事業の範囲が市町村や都道府県の行政区域単位ないしは行政区域を跨いだ生活・文化・経済圏域であり、地域に密着し、地域のために行われる取り組みであること。
営利・非営利によらない社会的事業の支援	本助成事業の対象となる組織の活動は、従来の非営利活動に限定せず、「地域の課題解決×営利的事業」という組み合わせも含めて支援を対象に含めることができるものとする。地域の課題を定義し、その解消のために執り行われる様々な取り組みに対する資金支援等を行うなかで、非営利的な手法に限定せず、営利的な手法も含めることとする。
組織基盤の構築	事業の有用性及び組織の持続可能性を高めるため、初年度には組織設立、案件組成につなげるための地域課題の調査分析をすること。また、助成期間中に中期計画を策定し、当協会策定のガイドラインに基づく自己評価を行い、組織体制を整えることとする。
資金仲介の事業実施	助成期間中（3年以内）に2,000万円の資金仲介を目指す。資金仲介にかかる収入に関しては寄付の取扱いを原則とし、同支出に関しては助成ないしは社会的投資を含む。

## 10) 想定される事業のロードマップ

本事業では、2024年度から2026年度の3カ年かけて、事業対象地域内において資金循環機能（ローカルファンド）を形成することを目指します。一般的には、コミュニティ財団、市民ファンドと呼ばれる組織・機能ですが、既存の組織・事業・機能にとらわれず、「地域性」と「市民性」を軸に置いた上で、その地域に適した資金循環機能の形成にチャレンジをしていただきたいと思います。

特に、個別のNPO、企業等が実施する社会的事業に限らず、地域の共通アジェンダ形成を通じて、コレクティブインパクト型事業の案件形成を通じて、これまで地域で取り残されてきた構造的課題に資金の流れを生み出し、解消していくアプローチに期待しています。

次頁では、どのような展開が想定されるのか一例を示します。必ずしもこの通りに進める必要はありませんが、参考にした上で、どのように事業を展開するかご提案ください。

一年目…地域のさまざまなステークホルダーとの関係を構築しながら、地域課題の構造を把握し、その問題意識や関心を地域内で共有し、どのような組織、資金循環の仕組みが地域にとって必要なかを議論し、組織（一般財団法人を想定）設立のための準備会を立ち上げ、寄付集めを行い、法人化することを期待します。

二年目…集められた寄付をもとに、地域にとって必要なテーマ・領域・事業分野に対する助成プログラムを始めとした資金仲介を実施し、最初の案件形成を行います。同時に最初の支援先に対する伴走支援も手掛けます。また、寄附者が税制優遇を受けられるよう、公益認定の申請に着手し、早期に税制優遇を受けられる公益財団法人化を目指します。

三年目…より多くの資金が地域に循環するよう、組織のファンドレイジング機能を強化、またプログラムオフィサー（助成事業担当者）としての力量を形成していきます。そして、地域内で社会的事業を支えるエコシステム形成にも着手し、行政、金融機関や大学等の連携するパートナーを増やしていきます。

なお、実行団体の事業実施に対して、当協会では以下の非資金的支援（伴走支援）を行います。

- ✓ 伴走支援チーム（当協会理事また会員財団、プログラムオフィサー）による個別支援（オンラインや現地での個別相談・助言、実行団体内での会議進行など）
- ✓ 実行団体のニーズに応じた合同研修会による、学びと交流の機会づくり
- ✓ 弊協会の会員財団へのインターンシップを通じた実務経験・知識の獲得
- ✓ オンラインコミュニケーションツールを活用した日常的な相談対応
- ✓ 休眠預金制度特有の事務作業の支援（バックオフィスサポート）
- ✓ ファンドレイジング、評価など各種専門家の紹介

その他、事業計画実現に向けての支援を実施します。

## 11) 選定基準について

申請事業が本事業の趣旨・要件に合致しているかを踏まえ、以下の選定基準に基づき選定を行います。なお、その他の選定時の留意事項については、[P20「第2部 第II編：3章 審査について」](#)をご確認ください。

選定基準	概要
実施地域	全国を対象に募集するが、人口減少などの課題が顕著で、資金仲介型機能をもつ組織の事業が確認されていない地域での事業であるか。（特に、P5「第1部8）対象となる地域」に示す重点地域を優先する）
事業の妥当性	社会状況や課題の問題構造の把握が十分に行われており、資金分配団体が設定した課題に対して妥当であるか。また、それが対象地域の実状を捉えており、その課題解消が地域の成長に繋がるものか。
市民性と運動性	特定の対象層への支援だけではなく、多様な人々に問題意識や関心を共有し、地域社会との信頼形成につながる民主的な参加のあり方、支援のあり方が計画されているか。
実行可能性	業務実施体制や計画、予算が適切か。中心者の過去の経験や実績、域内のネットワークが実行力を担保するものであるか。
継続性	助成終了後の計画（出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か。
先駆性（革新性）	事業実施地域において、新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか。

波及効果	事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて課題の解決につながる ことが期待できるか。
連携と対話	多様な関係者との協働や事業の準備段階から終了後までの体系的な対話 が想定されているか。
ガバナンス・コンプライアンス	事業計画書に示す事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプ ライアンス体制等を備えているか。

## 12) 公募のプロセスとスケジュール

以下のプロセス、スケジュールにて公募を行います。公募説明会、事前エントリー等の申込方法については公募ページからご確認ください。

公募情報公開 (WEB サイト)	2023 年 11 月 1 日 (水)
公募要領公開	2023 年 11 月 8 日 (水)
公募説明会の開催	2023 年 11 月 15 日 (水) ~12 月 20 日 (水)
事前エントリー開始 <sup>※1</sup>	2023 年 11 月 16 日 (木) ~2024 年 1 月 12 日 (金)
事前相談会の開催	2023 年 11 月 16 日 (木) ~2024 年 2 月 2 日 (金)
公募締切	2024 年 2 月 8 日 (木) 正午
一次審査 (書面審査) <sup>※2</sup>	2024 年 2 月中旬
事前オンラインヒアリング <sup>※3</sup>	2024 年 2 月中旬~下旬
二次審査 (オンライン面接審査) <sup>※2,3</sup>	2024 年 3 月 8 日 (金) 終日
内定通知 <sup>※4</sup>	2024 年 3 月中旬~下旬
内定団体オリエンテーション	2024 年 3 月下旬
契約締結、助成事業開始	2024 年 4 月~

- ※1. 申請は事前エントリー制とします。また、エントリーした団体は、事前相談を利用して下さい。相談を通じて、相互の理解を深め、申請事業のブラッシュアップの機会とします。
- ※2. 公平で公正な審査のため、第三者の外部専門家等から構成される審査会議にて審査が行われます。
- ※3. 面接審査対象となった団体は、上記期間にてオンラインで概ね 2 時間の個別ヒアリングを行います。また、その後、面接審査を 2024 年 3 月 8 日 (金) にオンラインにて行います。事業責任者、担当者は必ずご出席ください。(プレゼンテーション 5 分、質疑応答 20 分…計 25 分予定)
- ※4. 審査の結果は申請団体に対し、文書にて通知します。また、選定結果の情報は、[P20「第 2 部 第 II 編：2 章 02 審査結果の情報公開」](#)に基づき公表します。

### ■公募説明会

公募説明会はオンラインまたは重点地域にて開催します。説明会への参加は必須ではありませんが、事業の目的・趣旨などの説明をしますので、申請をご検討される場合は可能な限りご参加ください。参加できない方のために、後日、説明会の録画映像をウェブサイトに掲載します。

#### ➤ オンライン説明会

- ・開催日時：2023 年 11 月 24 日 (金) 10 時~11 時 (終了後、11 時~事前研修)  
2023 年 12 月 8 日 (金) 14 時~15 時 (終了後、15 時~事前研修)



➤ 現地説明会

重点地域では、現地説明会とともに休眠預金制度及び地域の資金循環に関するセミナーを開催します。また、併せて事前研修も行います。申込方法や詳細はウェブサイトでご確認ください。

地域	日時	会場
奈良県	11月15日(水) 13:30~17:00	BONCHI 3階 会議室
徳島県	11月17日(金) 13:00~17:00	ときわプラザ2階 第5会議室
山梨県	11月22日(水) 10:00~15:00	やまなし地域づくり交流センター1階 第1会議室
福井県	11月29日(水) 13:00~17:00	福井市地域交流プラザ5階 研修室603
山形県	12月5日(火) 13:15~16:45	山形テルサ3階 研修室A
岩手県	12月6日(水) 13:15~16:45	マリオス18F 185・186会議室
青森県	12月7日(木) 10:00~15:00	リンクモア平安閣市民ホール1F 会議室(1)
山口県	12月13日(水) 13:00~17:00	防府市地域協働支援センター 多目的ホール
鳥取県	12月14日(木) 13:00~16:45	鳥取県立生涯学習センター4階 大研修室
宮崎県	12月19日(火) 13:00~17:00	みやざきNPO・協働支援センター
鹿児島県	12月20日(水) 13:00~16:45	かごしま県民交流センター3階 中研修室2

■事前エントリー・相談会

申請にあたっては、オンラインでの事前エントリーを必須とします。本助成事業は、地域課題解決事業への直接的な支援ではなく、そのような事業を支援するための資金仲介を軸とした支援機能（ファンド）を地域につくっていくものです。通常の助成事業と異なる部分もあることから、事業計画を組み立てていく申請時点から当協会として伴走を行っていきます。

特に、申請前段階から地域内の関係者との十分な話し合いをしているか否かが、採択後の事業展開に大きな影響を及ぼします。そのため、事前エントリーをしてくださった方々には、事前研修を受講してもらった上で、その後、最大第3回まで事前相談を行います。

ただし、審査は第三者の外部専門家等から構成される審査会議にて行われるため、事前相談したことが選定に結びつくわけではないことをご了承ください。

エントリーしてくださった団体のみ、こちらが提示する日程をご案内しますので、その期間から都合がつく日時でご予約ください。事前エントリーの方法は、ウェブサイトをご確認ください。

- ・事前エントリー期間：2023年11月16日(木)～2024年1月12日(金)
- ・事前相談会の日程：2023年11月16日(木)～2024年2月2日(金)

■事前研修

申請にあたって、ローカルファンド設立に必要な地域の分析フェーズについて取り組むための事前研修をオンラインまたは現地説明会時に実施します。研修受講した結果、整理した地域の情報をもとに事前相談を行いますので、申請を希望する団体は必ず参加してください。

- ・(オンライン) 開催日時：2023年11月24日(金) 11時～12時  
2023年12月8日(金) 15時～16時
- ・(現地) 開催日時：現地説明会と合わせて実施

## 13) 提出書類

分類	申請書類	提出形式	単独申請	コンソーシアム申請		備考
				幹事団体	構成団体 <sup>1)</sup>	
申請事業ごとに提出する書類	様式1 助成申請書	PDF	●	●		※登録印の押印が必要
	様式2 事業計画書	Excel	●	●		
	様式3 資金計画書等	Excel	●	●		
	様式4 事業構成員のうち、若者にかかる略歴（実績・経験）	WORD	●	●	●	※コンソーシアム申請の場合、幹事団体・構成団体どちらの所属かは問わない
	様式5 事業実施責任者の略歴（実績・経験）	WORD	●	●	●	
	様式6 自己資金に関する申請	WORD	●	●		※該当する団体のみ提出
	その他（計画の別添等）	PDF	任意	任意	任意	
	コンソーシアムに関する誓約書	PDF			●	※コンソーシアム申請の場合のみ、幹事団体取りまとめのうえ提出
団体ごとに提出する申請書類	様式7 団体情報	Excel	●	●	●	
	様式8 役員名簿	Excel	●	●	●	※役員名簿はパスワード必須 ※パスワードは別途資金分配団体に提出
	様式9 ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書	Excel	●	●	●	ガバナンス・コンプライアンス体制については、別添1参照
	定款	PDF	●	●	●	
	登記事項証明書（全部事項証明書）	PDF	●	●		※発行日から3ヶ月以内の写し
	事業報告書	PDF	●	●		※過去3年分。設立から3年未満の団体は提出可能期間分のみ提出
	決算報告書類	貸借対照表	PDF	●	●	
損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）		PDF	●	●		
	監事及び会計監査人による監査報告書 <sup>2)</sup>	PDF	●	●		

※様式4と5、8は個人情報を含むため、提出時にはファイルに必ずパスワードをかけてください。パスワードは、ファイルとは別に資金分配団体へ専用フォームにて送付してください。

パスワード送信用フォームはこちら

<https://forms.gle/s7b1s8ZqM11N5SLb6>

<sup>1)</sup>詳細は別添2 コンソーシアムでの申請参照

<sup>2)</sup>監事及び会計監査人による監査を受けている場合

## 14) 提出方法

指定アドレス宛に電子メールで提出書類すべてを zip 形式で送付してください。郵送での申請受付は行いません。件名は「【申請】CFJ 休眠預金事業 2023 年度通常枠」としてください。

- ・提出先 : kyumin\_grant@cf-japan.org
- ・締切日時 : 2024 年 2 月 8 日 (木) 正午必着

申請を受領した団体には、受領確認の連絡をします。

## 15) お問い合わせ先

[資金分配団体名] 一般社団法人全国コミュニティ財団協会

[住所] 京都府京都市伏見区深草越後屋敷町 40-1 1F

[連絡先] 070-4462-7600 (担当 : 石本)

[Email] kyumin\_grant@cf-japan.org

[WEB] <https://www.cf-japan.org>

お問い合わせ : 月曜日～金曜日 (祝祭日を除く) 10:00～17:00

※お問い合わせは、時間の余裕をもってお願いいたします。

※職員はフルリモートワークのため、法人所在地を訪問いただいても相談・書類提出等には応じられませんのでご了承ください。

## 目次

<b>第I編 公募について</b> .....	<b>13</b>
1章 公募の趣旨 .....	13
01 趣旨 .....	13
02 休眠預金等交付金に係る資金の活用によりめざす姿 .....	13
03 休眠預金等に係る資金の活用にあたっての基本原則 .....	13
04 優先的に解決すべき社会の諸課題.....	14
2章 助成対象となる事業 .....	14
01 助成方針 .....	14
02 助成対象事業.....	15
03 助成金の構成.....	15
3章 助成対象となる団体 .....	16
01 実行団体とその役割.....	16
02 事業の評価 .....	16
03 申請資格要件.....	17
04 申請時の注意事項 .....	18
4章 助成対象となる経費 .....	18
01 助成額の積算について .....	18
02 助成金の目的外使用の禁止・財産の処分制限 .....	19
<b>第II編 申請について</b> .....	<b>20</b>
1章 申請手続き .....	20
01 公募期間・スケジュール .....	20
02 申請方法 .....	20
03 申請に必要な書類 .....	20
04 公募説明会・個別相談会の実施 .....	20
2章 審査結果の通知等 .....	20
01 審査結果の通知方法.....	20

02	審査結果の情報公開.....	20
3章	審査について.....	20
01	選定基準等.....	20
02	優先的に選定される団体.....	21
03	その他の審査における着眼点.....	21
<b>第Ⅲ編</b>	<b>選定から助成終了まで.....</b>	<b>23</b>
1章	助成事業の流れ.....	23
01	助成期間中の主な流れ.....	23
02	選定から資金提供契約まで.....	23
03	資金提供契約及びその要点.....	24
04	助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行の確保.....	25
05	会計監査の実施.....	26
2章	その他.....	26
01	個人情報の取り扱いについて.....	26
別添1	：ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書作成の際の参考資料.....	27
別添2	：コンソーシアムでの申請.....	28



## 第 I 編 公募について

### 1 章 公募の趣旨

#### 01 趣旨

我が国においては、人口減少、高齢化の進展等の経済社会情勢の急速な変化が生じており、国民生活の質や水準への影響等、様々な社会課題に直面しています。一方で、様々な社会課題の中には、法制度や予算等の仕組み上、既存の施策では十分な対応が困難であり、国及び地方公共団体では対応が困難な課題が多くあります。

これらの社会課題の解決に資する民間公益活動を促進するための「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号、平成 30 年 1 月 1 日施行）」（以下「法」という。）<sup>3</sup>に基づき、一般財団法人日本民間公益活動連携機構<sup>4</sup>（以下「JANPIA」という。）は同法に基づく指定活用団体として民間公益活動を行う団体（以下「実行団体」という。）に対して助成を行う資金分配団体を公募し、当団体が採択されました。

#### 02 休眠預金等交付金に係る資金の活用によりめざす姿<sup>5</sup>

休眠預金等交付金に係る資金（以下「休眠預金等に係る資金」という。）の活用目的は下記 2 点です。

- ① 国及び地方公共団体が対応することが困難な社会課題の解決を図ること
- ② 民間公益活動の自立した担い手の育成並びに民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備すること

これらの目的を達成することで下記のような効果が期待されます。

- 社会課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築される
- 資金分配団体や実行団体が民間の資金を自ら調達して事業の持続可能性を確保する
- 我が国の社会課題解決能力が飛躍的に向上する
- 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する

本事業の財源である休眠預金等は国民の資産であることから、国民をはじめとするステークホルダーに対する事業の透明性や説明責任を果たすとともに、事業による成果の可視化も求められます。そのため休眠預金事業では、事業評価の実施を重視します。また、民間公益活動の持続可能性を担保するために、民間公益活動を担う組織能力強化を目的とした伴走支援に重点をおいています。

#### 03 休眠預金等に係る資金の活用にあたっての基本原則<sup>6</sup>

休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針（平成 30 年 3 月 30 日内閣総理大臣決定）において「休眠預金等に係る資金の活用にあたっての基本原則」が定められていま

<sup>3</sup> [民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律 説明資料](#)

<sup>4</sup> [一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）、JANPIA の 10 項目のミッションと 7 項目のバリュー](#)

<sup>5</sup> [「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針」P3～4](#)

<sup>6</sup> [「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針」P5～8](#)

す。この基本原則に基づいて、休眠預金等に係る資金を活用する指定活用団体、資金分配団体、実行団体等は業務を遂行することが求められます。基本原則は下記の9項目から構成されています。

- (1) 国民への還元
- (2) 共助
- (3) 持続可能性
- (4) 透明性・説明責任
- (5) 公正性
- (6) 多様性
- (7) 革新性
- (8) 成果最大化
- (9) 民間主導

#### 04 優先的に解決すべき社会の諸課題

休眠預金活用事業において優先的に解決すべき社会の諸課題は以下のとおりです。

[優先的に解決すべき社会の諸課題]

##### (1) 子ども及び若者の支援に係る活動

- ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
- ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

##### (2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

- ④ 働くことが困難な人への支援
- ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
- ⑥ 女性の経済的自立への支援

##### (3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
- ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

このうち、本公募により助成する民間公益活動では、

- (1) ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
- (2) ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

の解決を目指しています。申請団体は、事業を提案するにあたり上記の優先すべき社会の諸課題から取り組む課題を選択してください。また、上記の活動以外で、社会の諸課題の解決において多大な影響や効果が期待され、優先して取り組むべき事項と考えられるものについても、その解決策、事業目標に関する提案が可能です。

## 2章 助成対象となる事業

---

### 01 助成方針

#### ① 助成額

実行団体に対する助成額は、JANPIA から資金分配団体に支払われた助成金額の範囲内で、実行団体が提出する事業計画の内容を踏まえて決定します。

#### ② 助成期間

資金分配団体である当団体（以下、「当団体」という。）は、最長3年間、実行団体に対して複数年度にわたる助成を行います。ただし、事業の終了時期は、原則として最長で2027年2月末までとし、別途資金提供契約（資金分配団体と実行団体が締結する契約）に定めることとします。

③ 助成金の支払い

助成金の支払いは、資金提供契約に基づき概算払いで行います。複数年度にわたる事業の場合には、申請時に複数年度にわたる事業計画と資金計画等の提出が必要です。

④ 自己資金の確保

実行団体の選定に際しては、事業の特性に応じ、休眠預金等に係る資金に依存した団体を生まないための仕組みとして、補助率を設定し、事業に係る経費の20%以上は自己資金又は民間からの資金の確保を原則とします。ただし、財務状況や緊急性がある場合には、特例的にその理由を明示していただき、自己負担分を減じることを検討しますが、複数年度の事業においては、助成終了後の事業継続を見据えて事業の最終年度には補助率を原則である80%以下にさせていただきます。

⑤ 管理的経費

実行団体は、助成額の一部を管理的経費に充てることを可能とします。当該管理的経費は、役職員の人件費等や管理部門等の管理経費、事務所の家賃等に要する経費で、当該業務に要する経費として特定することが難しいものの、一定の負担が生じている経費とし、助成額の最大15%とします。

⑥ 人件費

総事業費の中で人件費を対象とする場合は、その旨と人件費水準等(人件費の幅または平均値)を特記してWebサイト上で公表することを資金提供契約に定めることとします。

⑦ リスク管理

期待された社会的成果が達成できない可能性も想定し、適切なリスク管理を行っていただきます。

## 02 助成対象事業

本助成事業の対象事業は、P3「第1部2)対象となる事業」をご覧ください。

## 03 助成金の構成

当団体からの助成金は、①実行団体の助成に必要な額から自己資金・民間資金を除いた「助成額」(A)、②評価関連経費(C)から構成されます。

[総事業費の概念図]

C 評価関連経費	A 助成額		B 自己資金や 民間資金等
	A に対して 5.0%以下	直接事業費 A に対して 85%以上 <span style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px;">管理的経費 A に対して 15%以下</span>	

総事業費と助成額等との関係について

- 総事業費（A+B+C）から評価関連経費（C）を除いた事業に係る経費（A+B）を100%とした時、助成額（A）は80%以下、自己資金や民間資金（B）は20%以上となります。
- 補助率=助成額（A）÷事業に係る経費（A+B）  
助成額(A)の内訳については直接事業費85%以上、管理的経費が15%以下となります。

### 3章 助成対象となる団体

---

#### 01 実行団体とその役割

社会の諸課題は現場から上がってくることが多いことから、実行団体には、事業の実施により社会の諸課題を解決するだけでなく、そうした課題を可視化するとともに、現場のニーズ等を資金分配団体等にフィードバックし、本制度の改善につなげていただくことを期待しています。

実行団体に期待される役割は以下のとおりです。

- ① 行政の縦割りに「横串」を刺す、あるいは公的制度のいわゆる「狭間」に位置している具体的な社会の諸課題を抽出し、可視化する。
- ② 成果に着目しつつ休眠預金等に係る資金を効果的・効率的に活用し、社会の諸課題の解決に向けた取組を推進する。
- ③ 民間の創意・工夫を十分に活かし、複雑化・高度化した社会の諸課題を解決するための革新的な手法を開発し、実践する。
- ④ 自ら行う民間公益活動の成果評価を実施し、民間公益活動の見直しや人材等の資源配分への反映等、民間公益活動のマネジメントの中で評価を有効に活用する。
- ⑤ 現場のニーズや提案、事業成果等を資金分配団体から JANPIA にフィードバックすることにより、本制度の一層の改善につなげる。

#### 02 事業の評価

国民の資産である休眠預金等に係る資金の活用にあたっては、その成果を広く国民一般にわかりやすい形で公表し説明責任を果たす必要があります。そのために事業実施においては、事前に達成すべき成果を明示したうえで、その成果の達成度合いを重視した「社会的インパクト評価」を、自己評価を基本に実施することで成果の可視化に取り組むこととしています。休眠預金制度における社会的インパクト評価の目的は次のとおりです。

- 資金活用の成果の情報発信を積極的に行うことで広く国民の理解を得ること（所期の成果をあげていることを伝え説明責任を果たす）
- 評価結果を適切に予算や人材等の資源配分に反映することにより、効果的、効率的に行うこと（評価を活用した計画・進捗管理）。
- 厳正な評価を実施することで、事業の質の向上、独創的で革新的な民間公益活動の発掘、民間の資金や人材の獲得等（事業に対する理解を得て、支援者の輪が広がるなど）を促すこと。

上記の目的を達成するため、評価は事業の実施段階に応じて次のとおり行います。

- 事前評価：事業開始時に実施する評価
- 中間評価：複数年度にわたる事業の進捗状況を把握する評価
- 事後評価：事業の終了時に成果の達成状況や事業の妥当性の検証を行う評価
- 追跡評価<sup>7</sup>：課題の解決に時間の要する事業の場合に資金の活用後しばらく経過した後、事業の副次的効果や波及効果等を把握する評価

※評価の詳細は、JANPIA の WEB サイトに掲載している、「休眠預金活用における社会的インパクト評価」をご確認ください。

※資金分配団体や JANPIA は、実行団体において評価の実務経験が少ないなど、必要な場合には、各実行団体の自己評価を伴走支援します。

※評価に関する事務負担が、本来なされるべき民間公益活動の負担にならないように留意します。

### 03 申請資格要件

実行団体として助成の対象となる団体については、法人格の有無は問いませんが、ガバナンス・コンプライアンス体制を満たしている団体である必要があります。申請事業の運営上の意思決定及び実施を 2 団体以上で共同して行う場合は、共同事業体（以下「コンソーシアム」という。）での申請を行うことができます。詳細は別添 2をご確認ください。

ただし、上記に該当する団体であっても、以下のいずれかに該当する場合は助成対象となりません。

- 宗教の教義を広め儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
- 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
- 特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
- 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。次号において同じ。）
- 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にある団体
- 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
- 資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から 3 年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から 3 年を経過しない団体
- 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
  - （ア）禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 3 年を経過しない者

<sup>7</sup> 必要に応じて実施する場合があります



(イ) 法の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

- ガバナンス・コンプライアンスの体制面で、特定の企業・団体等から独立していない団体
- 独立行政法人および国立大学法人

#### 04 申請時の注意事項

- 今回申請する事業と、同時期に他の資金分配団体へ申請している又は申請する予定の事業は別事業であることが必要です。採択結果が分からない段階で、複数の資金分配団体に同一事業の申請をすることはできません。
- 今回申請する事業と、既に休眠預金事業として採択されている事業とは別事業であることが必要です。
- 資金分配団体と申請団体との役員の兼職を不可とし、過去に兼職関係があった場合、退任後6か月間は、当該団体による実行団体への公募申請はできないものとしします。

### 4章 助成対象となる経費

---

#### 01 助成額の積算について

資金計画書作成の際の助成金の積算については、別途詳細を定める「積算の手引き」を参照してください。なお、下記の点については十分留意のうえ積算を行ってください。

- 対象経費  
対象となる経費は、助成事業の実施に必要な経費のみとします。
- 事業年度  
本事業の事業年度は4月1日から翌年3月31日までとしてください。
- 会計科目  
資金計画書等は、原則、申請団体において財務諸表作成目的で通常用いている会計科目を使用してください。
- 算出根拠  
各費目は、単価および数量等の算出根拠を示す必要があります。「謝金」、「賃金」等は、団体の規程に定めがある場合は、当該規定に準拠してください。
- 人件費水準  
人件費水準が社会通念上妥当と認められない場合には、調整する場合があります。
- 不動産の取扱い  
土地の購入は助成の対象外とし、助成の対象は賃貸のみとします。建物は賃貸を原則とします。建物の購入又は新築は、事業目的の達成のために必要不可欠であり、他に代替手段がない場合に限り JANPIA と資金分配団体の事前の承諾を得たうえで特例として認めることとします。建物の購入又は新築価格の経済的合理性を確保する観点か

ら、JANPIA が不動産鑑定士等による評価を行い、当該評価額の 80% を上限に助成します<sup>8</sup>。

- 対象経費の確定

対象となる経費は、資金分配団体及び実行団体それぞれの間の個別の資金提供契約における資金計画書の確定をもって最終決定されるものとします。

## 02 助成金の目的外使用の禁止・財産の処分制限

- ① 実行団体が資金分配団体から受けた助成金を資金提供契約において定める用途以外の用途に使用することは禁じられています。
- ② 本事業の実施により取得し、または効用の増加した財産を事業計画書に定める事業又は事業完了時監査において資金分配団体が承諾した事業の実施以外の目的で、使用、譲渡、交換、貸付け、担保設定その他の処分（処分等）を行う場合は、資金分配団体の事前の書面による承諾を得る必要があります。本財産の処分等により金銭その他の利益を得た場合、資金分配団体はその全部又は一部の返還を求めることができ、実行団体はこれに応じるものとします。
- ③ 実行団体は、本事業の実施により取得した、又は効用の増加した財産を、助成期間中及び事業終了後 5 年間<sup>9</sup>（建物については、法人税法に定める減価償却資産の耐用年数の間<sup>10</sup>）は、善良な管理者の注意を持って管理を行ってください。また、財産は固定資産台帳その他本財産につき善良な管理者の注意をもって管理を行うために必要な書類を備えて本財産を管理してください。

---

<sup>8</sup> 建物を購入又は新築する事業を計画する場合は、申請前に資金分配団体にご相談ください。

<sup>9</sup> 本事業完了日の属する事業年度の終了後 5 年間。本事業完了日の属する事業年度の終了時点で、法人税法に定める減価償却資産の耐用年数の残りの期間が 5 年以内のものについては、その残りの期間に相当する期間となります。

<sup>10</sup> 法人税法に定める減価償却資産の耐用年数の間に事業を終了する場合には、財産価値相当分の返還を求めるとします。

---

## 第II編 申請について

---

### 1章 申請手続き

---

- 01 公募期間・スケジュール
- 02 申請方法
- 03 申請に必要な書類
- 04 公募説明会・個別相談会の実施

申請手続きについては、P7～10「第1部12)公募のプロセスとスケジュール、13)提出書類、14)提出方法」をご覧ください。

### 2章 審査結果の通知等

---

#### 01 審査結果の通知方法

審査の結果は申請団体に対し文書で通知します。

#### 02 審査結果の情報公開

休眠預金活用事業の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」、「本制度全体の透明性の確保」等が強く求められています。

したがって、募集終了時に公募に申請した団体の情報（団体名・所在地・事業名・事業概要）を当団体の Web サイト上で広く一般に公表します。さらに、審査結果確定時に選定した実行団体の名称、申請事業の名称及び概要、選定過程、選定理由、助成総額とその算定根拠を当団体の Web サイト上で同様に公表します。

なお、上記の各公表は、少なくとも助成期間が終了するまで継続して公表します。

また、上記に関しては情報公開同意書（助成申請書に記載がある。）を提出していただきます。ただし、公表にあたっては、当該実行団体の権利・利益を損なわないように配慮します。

### 3章 審査について

---

#### 01 選定基準等

選定基準については、P6～7「第1部11)選定基準について」をご覧ください。

※その他選定時の留意事項

- 政治活動や宗教活動等との峻別

申請資格要件に関連して、申請事業については、政治活動や宗教活動等と明確に区分された内容となっていることが必要です。

〈想定される不適切な事例〉

- (例 1) 主として団体の政治活動や宗教活動等に要する人件費、整備備品費その他の経費を本事業の経費として助成金を充当（流用）するケース
- (例 2) 休眠預金等活用事業により購入した物品や機材等を団体の政治活動や宗教活動等で使用するケースや他の団体が行う政治活動や宗教活動等に使用させるケース
- (例 3) 休眠預金等活用事業により役務提供を受けている受益者を団体の政治活動や宗教活動等に参加させるため執拗な勧誘を行うケース

- 他の助成金

国又は地方公共団体から補助金又は貸付金等の支援（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない、かつ受ける予定のない事業の中から助成対象事業を選定します<sup>11</sup>。なお、他の助成財団から助成等を受けている団体が、同一事業について実行団体として助成等を受けることは可能とします。

- 事業対象

既存の助成財団等が申請した場合、休眠預金が実質的に他の事業の財源に活用されると想定されるなど、当該財団への単なる財政支援に相当する場合は選定しません。

- 不選定の損害等

審査の結果、実行団体に選定されなかったことによる一切の損害および本制度にかかる法令や政府の運用方針の変更等による損害については、当団体が責任を負うものではありません。

## 02 優先的に選定される団体

実行団体の選定に当たっては、本事業の趣旨から、特に重点地域において地域社会やソーシャルセクターの変化、課題解決に繋がる事業・運動が生まれることを評価します。ただし、重点地域以外からの申請を阻害するものではなく、上記を前提とした上で、全ての申請事業において、優先的に解決すべき地域の諸課題の分析及びその解決の取り組みにあたっては、エクイティ（構造的不平等）の観点から、ジェンダー平等、社会的弱者への支援等、社会の多様性に十分配慮されているかを見ることがとします。さらに、分野の垣根を越えた関係主体の連携を伴う民間公益活動や、ICT 等の積極的活用等、民間の創意と工夫が具体的に生かされており、当該地域において革新性が高いと認められる実行団体を優先的に選定します。

## 03 その他の審査における着眼点

以下の着眼点に即して審査を実施します。

- ① 利益相反防止のための措置を講じない限り、資金分配団体と利益相反の関係があるとみられる組織、団体等を実行団体に選定しないこと

※以下、利益相反と考えられる場合とその対応についての例です。

- 資金分配団体の理事等の役員が実行団体の候補団体の役員に就任している場合、又はその逆のケースは、利益相反のリスクがあるため原則として当該団体を実行団体に選定す

<sup>11</sup> 詳細は「[休眠預金による助成金と国等からの補助金の重複受領について](#)」をご参照ください。

ることを避けるべきであり、資金分配団体、実行団体いずれかの役員を辞職していただくのが原則です。

- 実行団体の募集にあたっては、会員（メンバー）団体に限定せず、それ以外の団体にもオープンに、公平・公正に公募を行います。
- ② 事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えていること
- ③ ガバナンス・コンプライアンス体制等については、資金分配団体が整備等を行うガバナンス・コンプライアンス体制等に準じた体制を目指していること

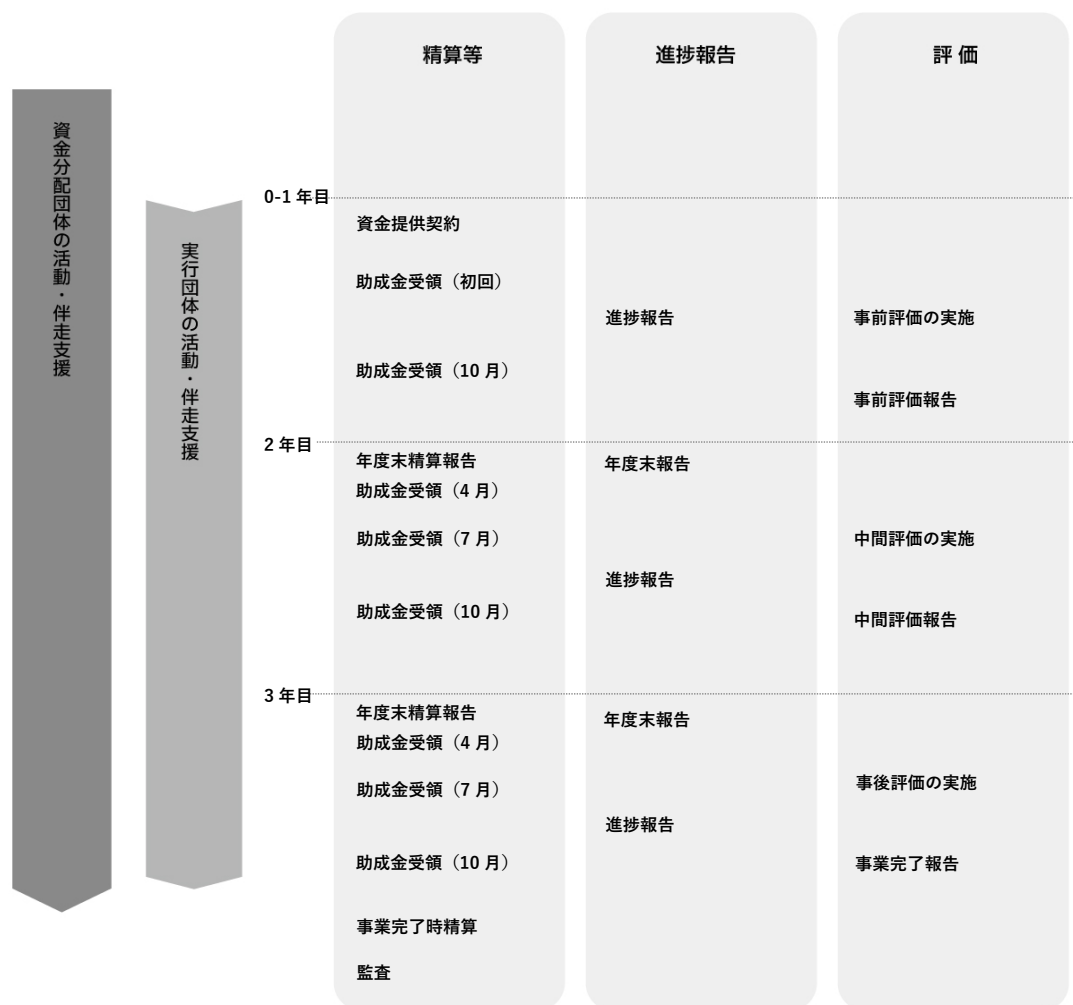


## 第Ⅲ編 選定から助成終了まで

### 1章 助成事業の流れ

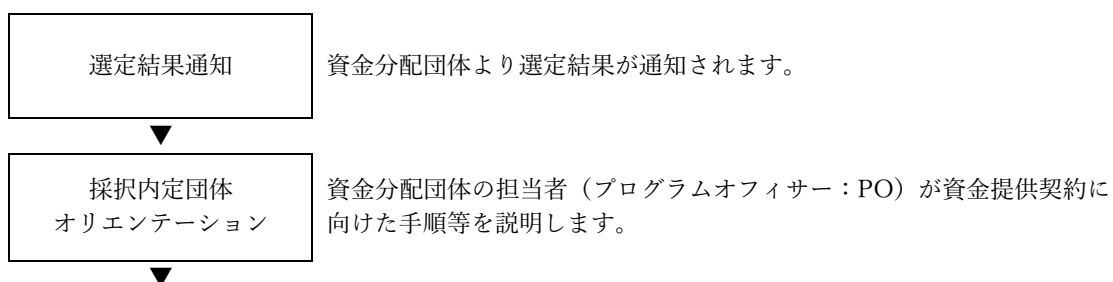
#### 01 助成期間中の主な流れ

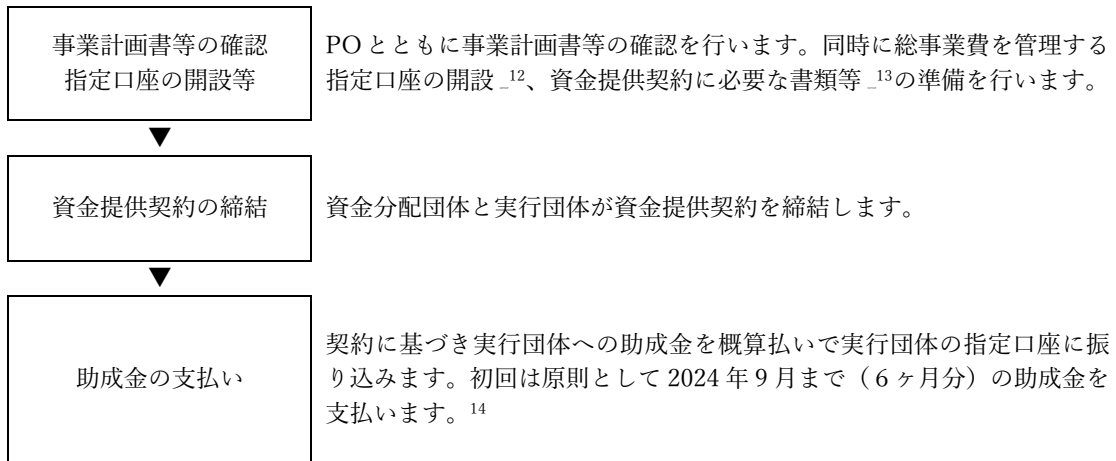
実行団体の助成期間中の主な流れは次の通りです。（例：3年事業の場合）



#### 02 選定から資金提供契約まで

採択が決定してから資金提供契約締結による事業開始までの主な流れは次のとおりです。





### 03 資金提供契約及びその要点

資金提供契約は、助成事業の実施に関して必要な事項を定めた JANPIA 指定の資金提供契約書により行います。原則、この資金提供契約は変更できません。以下、資金提供契約の要点を記載します。詳細については資金提供契約（ひな型）をご参照ください。

- ① 進捗管理、各種報告
 

資金分配団体は実行団体の進捗管理を行います。原則として毎月1回以上、対面形式（WEB会議を含む）による進捗状況について協議を行います。

また、実行団体は、資金提供契約に基づき、休眠預金助成システムを用いて原則として6か月ごとに民間公益活動の進捗状況の報告を行います。さらに、各事業年度が終了するごとに翌月までに事業と収支の報告を行います。
- ② ガバナンス・コンプライアンス体制の整備
 

実行団体は、不正行為、利益相反その他組織運営上のリスクを管理するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備を行います。また、総事業費の不正使用、違法行為等が疑われる場合には、直ちに資金分配団体に通知し不正行為等の是正のために必要な措置を講ずるものとします。

なお、実行団体は不正行為等の事案が明らかになった場合は、当該事案が発生した原因を究明し、再発の防止のための措置を講ずるとともに、その事案の内容等について資金分配団体に報告し公表することとします。
- ③ 実行団体の選定及び監督
 

資金分配団体は、実行団体の選定にあたっては、実行団体の多様性に十分配慮するとともに、採択結果が特定の団体等に偏らないよう留意します。なお、資金分配団体と実行団体は資金提供契約を締結し、事業の進捗状況の把握と緊密な連携を行います。
- ④ 事業の評価
 

休眠預金制度の事業の実施にあたっては、事前に達成すべき成果を明示したうえで、その成果の達成度合いと重視した「社会的インパクト評価」を実施することで成果の可視化に取り組むこととしています。

<sup>12</sup> 総事業費を一元的に管理するため、本事業の総事業費のみを管理するための指定口座を開設します。なお、預金保険制度により万一の時にも預金が全額保護されるべきという観点から、決済用預金口座を開設してください。通帳がない口座については、インターネットを通じ取引明細が随時出力できるものに限ります。休眠預金事業では、総事業費は指定口座でのみ管理します。また、総事業費以外の金銭の管理を行わないようにし、本総事業費は運用しないでください。

<sup>13</sup> 印鑑証明書、現在事項全部証明書（取得から3ヶ月以内のもの）、指定口座の通帳コピー等。

<sup>14</sup> 詳細は「積算の手引き」をご参照ください。

⑤ シンボルマークの活用

休眠預金等を活用して実施する事業であることを示すためのシンボルマーク<sup>15</sup>を表示してください。具体的な利用方法については、JANPIA が別途定める「シンボルマーク利用手引き」をご参照ください。

⑥ 情報公開

資金分配団体は、実行団体の公募にあたって、公募要領や公募に必要な書式について自団体の WEB サイトで公表します<sup>16</sup>。また、実行団体は、人件費の水準、ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類等を自団体の WEB サイトで一般に公表します。なお、JANPIA は、資金分配団体及び実行団体が助成システムへ登録した情報のうち公開情報として登録された情報について、広く一般に公開できるものとします<sup>17</sup>。

⑦ 選定の取り消し

資金分配団体は、実行団体が次のいずれかに該当すると判断した場合、選定の取り消し、事業の全部若しくは一部の停止を求めることができます。実行団体は、この求めに応じる必要があります。さらに、選定を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない団体は、資金分配団体の選定に申請することができません。

- 助成金の活用による助成事業の適正かつ確実な実施が困難であるとき
- 不正行為等があったとき
- 関連法規等に基づく措置、処分等または資金提供契約に違反したとき
- 上記に掲げる事由のほか、本契約が解除された場合、その他助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行が困難と認められるとき

⑧ 規程類の整備・公開

実行団体の規程類が資金分配団体と実行団体間で定めた期限内に公開されない場合、資金分配団体は実行団体の規程が公開されない理由を確認のうえ、事業の実施期間中においては実行団体への助成額の全部若しくは一部の支払いを留保できるものとし、事業終了後においては期限までに規程を整備公開しなかった事実を今後の休眠預金等に係る資金の活用に関する事業の公募申請審査において実行団体の評価における減点要素にすることができるものとする。

JANPIA 及び資金分配団体は実行団体において整備された規程の運用状況について本事業終了後1年後を目途に調査できるものとし、実行団体はこれに協力するものとする。

## 04 助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行の確保

資金分配団体は、資金提供契約に基づき実行団体における助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行を確保するため、必要があると認めるときは、実行団体に対し以下の措置を講ずることとします。

① 実行団体における助成金を活用した事業または当該事業に関する財産の状況に関する報告、資料の提出

<sup>15</sup> [シンボルマークのダウンロード、シンボルマークの規程、手引き等](#)

<sup>16</sup> 公募終了時に、申請した団体の情報（団体名・所在地・事業名・事業概要）、さらに採択団体決定時に、選定した実行団体の名称、申請事業の名称及び概要、選定過程、選定理由、助成総額とその算定根拠を当該資金分配団体の WEB サイトで少なくとも助成期間が終了するまで一般に公表します。

<sup>17</sup> これらの事業の情報に関して JANPIA は、資金分配団体および実行団体と協議の上、JANPIA の事業報告書・WEB サイトその他の媒体により広く一般に公開できるものとします。

- ② 資金分配団体の職員または指定する第三者に実行団体の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、助成金を活用した事業及び財産の状況に関する質問、帳簿書類その他の物件の検査をすること
- ③ 事業の公正かつ確かな遂行のための体制整備等の履行を担保するための措置

## 05 会計監査の実施

本事業を含む毎年度の決算書類について、内部監査または外部監査を実施してください。可能であれば外部監査を受けることを推奨します。なお、外部監査に係る経費については、管理的経費に含めることができます。

## 2章 その他

---

### 01 個人情報の取り扱いについて

全ての個人情報は、不正アクセス、盗難、持ち出し等による紛失、破壊、改ざん及び漏えい等が起こらないように適正に管理し、必要な予防・是正措置を講じます。また個人情報を外部に委託する場合は、守秘義務契約を締結するとともに、適正な管理が行われるよう管理・監督します。

**別添1：ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書作成の際の参考資料**

自団体におけるガバナンス・コンプライアンス体制の現況を確認いただきます。

休眠預金活用事業としての説明責任を果たすために、適切な資金管理とそれを支える体制確保が求められます。この体制整備については、実行団体の規模、体制整備の実状などを踏まえて、事業実施期間中を通じて段階的に取り組み、実効性のある体制確保に努めます（運営ルールの明確化、法人形態毎に求められる体制整備について実効性のある形で実施）。

自団体における、指針・ガイドライン・事務フローなど組織内において、適切な資金管理をはじめ事業実施に必要な意思決定や進捗管理等に必要なルール等が明確化され、役員等に周知されている状態を目指します。

ガバナンス・コンプライアンスに関し整備する事項	実行団体整備義務
<b>①契約締結時までに、休眠預金の資金を適切に扱っていただくために、すべての実行団体に対応いただきたい事項</b>	
社員総会・評議員会の運営に関する事	◎
理事会の構成に関する事 ※理事会を設置していない場合は不要	◎
理事会の運営に関する事	◎
経理に関する事	◎
コンプライアンスに関する事 ※契約締結時までにコンプライアンス施策を検討・実施する責任者を設置	○
内部通報者保護に関する事 ※自団体で整備困難な場合、JANPIAのヘルプライン窓口を活用可能です	○
<b>②事業実施期間中に、段階的に取り組みいただく事項</b>	
利益相反防止に関する事	△
倫理に関する事	△
理事の職務権限に関する事	△
監事の監査に関する事	△
組織（事務局）に関する事	△
文書管理に関する事	△
情報公開に関する事	△
リスク管理に関する事	△
役員及び評議員の報酬等に関する事	△
職員の給与等に関する事	△

◎契約締結時までに整備、○一部を契約締結時まで、残りを契約期間中に整備、△契約期間中に整備

**※ 考慮される団体の特性**

- ・助成実績の経験値（有無、年数、助成額の規模感）
- ・専門性を有するメンバーの在籍の有無（経理の専任者の有無、団体運営の実務経験を有する職員の在籍の有無他）
- ・団体の法的ステータス（法人形態、任意団体等）
- ・団体運営をサポートする体制・現状（業務の外部委託等の状況）など

## 別添2：コンソーシアムでの申請

---

申請事業の運営の意思決定及び実施を2団体以上で共同して行う場合には、コンソーシアムでの申請を行うことができます。

- ① コンソーシアムを構成する団体（構成団体）から幹事団体を選び、申請は幹事団体が行います。
- ② 申請にあたり、構成団体間で合意された各構成団体の役割については、事業計画書「実施体制」に記入してください。
- ③ その他申請書類については、『03 申請に必要な書類』を参照してください。
- ④ 採択された場合は、資金提供契約締結時に、構成団体間で、次の内容を定めた「コンソーシアム協定書」を締結していただきます。

[定める内容]

構成団体間で合意された各構成団体の役割、意思決定機関としての運営委員会の設置、コンプライアンス責任者の設置、内部通報窓口の設置（JANPIAの内部通報窓口が利用可能です）、連帯責任内容、並びに運営規則等

- ⑤ 「コンソーシアム協定書」作成の際に、「コンソーシアム協定書作成における留意点」を参考にしてください。
- ⑥ 当該協定書の副本は参考資料として資金分配団体との資金提供契約の締結時に資金分配団体に提出していただきます。
- ⑦ 各構成団体で、自団体における、指針・ガイドライン・事務フローなど組織内において、適切な資金管理をはじめ事業実施に必要な意思決定や進捗管理等に必要なルール等が明確化され、役職員等に周知されている状態を目指します。